

## 平成22年度 第4回 CCC 政治グループ運営委員会 議事概要

- I. 日時 : 2011年1月31日(月) 10:00~12:00  
II. 場所 : 私立大学情報教育協会 事務局 会議室  
III. 出席者 : 萩原委員、川島委員、名取委員  
(事務局) 井端事務局長、松本職員

### IV. 議事概要

・議事に先立って問題意識の共有を図った。本委員会では5年先の授業デザインを考える場とする。ICTはあくまでも手段に過ぎず、本質的な「学び」をさせるための授業をデザインし、それを実現するためにICTをどのように活用するかを検討していく。現時点での実現可能性にとらわれず、政治学教育を通じて身につける「学士力」の養成に向けて、中長期的視点で課題を提示していくことを確認した。

・委員より到達目標1, 2に関する授業デザインの報告がなされた。そこでは到達度として学生が身につけるべき能力の定義、授業デザインとして授業のねらい、授業計画が報告されると共に、ICTを用いた学習方法・学習内容として、事前学習・事後学習の具体的事例が紹介された(資料参照)。

・政治学における基本概念を理解し、それを現実の政治現象の理解に活用できる能力を身につけさせようとすることは重要である。現実の政治現象を、1人の市民としてどのように受け止め、今後どのように関与できるのかを考えるきっかけとなる。その際、ICTを活用した事前学習・事後学習は効果的であるが、教員と学生の対一のやりとりよりも、むしろ学生同士の意見のぶつけ合いのほうがより効果が高いのではという意見がでた。授業中に積極的にディスカッションを取り入れるなど、のアイデアも提示された。ただし、大人数教室においてディスカッションの効果を生み出すためのマネジメントが困難であるという点も指摘された。

・大教室授業におけるマネジメントの問題が指摘されたことを受け、座学におけるファシリテーターの必要性が議論された。ティーチングアシスタント(TA)やステューデントアシスタント(SA)を活用しなければ、大教室において効果的なディスカッションを行うことは出来ないという意見が多くを占めた。とりわけSAの採用は、受講生だけでなくSA自身に対する教育効果が高いという点も指摘された。またSAを務めることが単位認定につながるような制度が構築できないかというアイデアも提示された。

・委員より到達目標3, 4に関する授業デザインの報告がなされた。そこでも到達度として学生が身につける能力、授業デザインとして授業のねらい、授業計画が報告された。授業計画について「受動的段階」「能動的段階」「フィードバック段階」の三つのステップが提示され、それぞれの段階に即したICTの活用方法が提示された。また複数の授業科目を連動させたプロジェクト科目の設置により、波及的に学習意欲と学習効果を高め、学生の学士力伸長に効果的であるというアイデアも提示された。

・フィードバック段階に不足がとくに問題であるとされ、ここでもTAやSAの活用について議論された。学生同士でチェックできるような場を必要とすること、教員の役割はティーチングからコーチングへと変化すべきではないか、等の意見が出された。

・複数の授業科目の連動に関し、各教員の授業を相互補完的に利用できる環境を整えるべきという意見が出された。より発展的な議論として、大学の枠にとらわれず学びの場を用意するというアイデア

アも出た。そこでは iTunesU や youtube など ICT を活用し、異なる大学の異なる教員の授業を参考資料として用いることができるようなイメージが描き出された。

・こうした授業科目の連動を実現するためには、現在のように個々の教員が自己完結的に授業をデザインするのではなく、教育に関する一定のガバナンスが求められるという指摘がなされた。これに関連して、そうしたガバナンスは、第一義的には各大学でなされるべきであるが、なかなかむずかしいため、異なる大学の教員間で自由に協力し、グローバルスタディーができるような環境をネット上に置くという取り組みから始めることはできないだろうか、というアイデアも提起された。いずれにせよ、連動を実現するためには、多くの教員に教育の内容について共通認識を持たせるための努力が必要となる、という点では一致した。

・委員による到達目標 5 に関する授業デザインの報告レジュメについて検討を行い、おおむねここまで議論してきた「TA や SA を活用した学生同士の学び合いの場」「フィードバック段階の重要性」について指摘されていることを確認した。そして「成果発表」に言及されている点にとくに着目し、議論を深めた。

・成果発表は、学生の学習意欲および教育効果の向上に密接に関わるため重視すべきであるとの指摘がなされるとともに、そうした成果発表の場が、社会（あるいは企業）と直接的に結びついていけばより効果的であるとの意見が出た。ICT 技術を、調査・研究の成果を発信するための手段として有効に活用し、社会にアピールさせる。それによって学生に主体性が生まれてくると共に、自らを市民の一員であるという意識を植え付けられるとの考えも提示された。

・一例として、近年学生が主体となって取り組んでいる政策立案コンテストが挙げられ、こうした取り組みに大学あるいは教員が積極的にコミットし、同時に社会に対して発信できるような「場」を創出することが期待される。ただし、一つの大学が主体となって場を創出した場合、横への拡がりがないと考えられるので、第三者機関によって設置されるのが望ましいという意見が出された。

・これらの取り組みを通じて、大学は、単位を取得し学位を取得するための場ではなく、社会を変革するためのコンソーシアムとなりうる。これを実現するための授業デザインが必要であり、また、大学としてのガバナンスが求められる、という考えも示された。

・次回は打合せとして設定し、3名の委員・アドバイザーが最終的な授業モデル案を作成する。

V. 次回（打合せ）の開催日程： 2011年3月29日（火）10:00～12:00